

第3次 能美市行財政改革大綱

令和元年度の取組状況及び
令和2年度の取組項目



令和2年7月
能美市

(1) 効率的・効果的な行政運営

①職員の能力開発と資質の向上

1. 人事評価制度の効率的運用と利活用の推進：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
人事評価制度の基準改定、手法の見直し及び安定的な利活用のための基準作成	➡ 検討・実施	➡ 実施 (目標達成)	➡ 再検討 ・調整	➡ 実施	実施	総務課

【目標値等】

職員の意識向上につながっているかのアンケートを実施し、効果があったとする回答60%以上を目指す。

【目標の見直し】

平成30年度目標達成により、目標値を75%以上に再設定する。

【令和元年度の取組状況】

- ・実施評価の効果的な運用のため、手法についてこれまでの結果を踏まえ、記入シートの見直しを図った。

2. 職員の研修受講による資質の向上：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
研修計画等の検討及び職員の資質向上を目指し研修の積極的活用を図る。	➡ 検討・実施	➡ 実施	➡ 実施	➡ 実施	実施	総務課

【目標値等】

平成28年度比50%増の研修参加者数を目指す。

【令和元年度の取組状況】

- ・職員向けミニ講座(継続)（全2回開催51人の参加）
- ・JAIST主催の社会人セミナーへの参加(新規)（全6回5人の参加）

②事務の効率化の推進

3. 事務の効率化の推進による窓口証明発行手数料の適正化：量の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
窓口証明発行コストの適正化に努め、受益と負担の公平性を保った上で行政サービスを提供できるよう財源の確保に努める。	➡ 見直し・検討	➡ 見直し・検討	➡ 実施	➡ 継続	継続	市民窓口課
【目標値等】						
証明書発行手数料を改正し、適正な窓口手数料の確保を目指す。						
【令和元年度の取組状況】						
<ul style="list-style-type: none"> 証明書発行手数料改正（令和元年7月施行）し、適正な窓口手数料を確保した。 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票、その他の証明書 各々 200円→300円 ただしコンビニ交付手数料は据え置く。 						

4. 定型業務の効率化の推進：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
既に作成した定型業務のマニュアルの更新及び追加により、更なる効率化を図り、各作業担当者の負荷軽減及び精密化を図る。	➡ 見直し	➡ 実施・調整・作成	➡ 実施 (目標達成)	➡ 実施	実施	財政課
【目標値等】						
繁忙期の時間外勤務の20%削減を目指す。						
【目標の見直し】						
令和元年度目標達成により、目標値を30%削減に再設定する。						
【令和元年度の取組状況】						
<ul style="list-style-type: none"> 簡易マニュアルを活用し時間外勤務の削減に努めた。 簡易マニュアルを見直し、更新した。 						

5. 行政評価に基づく効果的な施策展開の推進：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
新行政評価システムにより、第2次総合計画及び総合戦略の目標指標を進捗管理し、事務事業の評価・検証を行う。	➡ 実施	➡ 実施 (目標達成)	➡ 実施 (目標達成)	➡ 実施	実施	市長戦略室
【目標値等】						
すべての施策レベルと主要事業の評価を行い、施策及び事業の改善・統廃合などP D C Aサイクルの構築につなげる。						
【令和元年度の取組状況】						
<ul style="list-style-type: none"> ・7分野、全施策（42施策）及び主要事業の評価を実施した。 (173事業を評価対象とし、全事業に対し評価を実施した) 						

6. 情報化社会への対応：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
情報の整理・分析・活用の重要性の啓発及び職員の情報リテラシーの向上を図り、ICTを活用した業務改善の基礎とする。	➡ 実施 (目標達成)	➡ 実施 (目標達成)	➡ 実施 (目標達成)	➡ 実施	実施	市長戦略室
【目標値等】						
eラーニングの受講率						
【令和元年度の取組状況】						
<ul style="list-style-type: none"> ・業務端末を利用する正規・非常勤職員全員を対象に、「情報セキュリティコース」、「サイバーセキュリティコース」のeラーニングを実施し、受講率は両コースとも100%を達成した。 						

7. 農政に特化した業務マニュアルの整備：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
窓口相談業務の質の向上を目的に農地法、森林法関連の届出や鳥獣被害等の窓口相談業務マニュアルの整備及び活用を図る。	調査	作成	作成・実施	実施	実施	農林課
【目標値等】						
関係する職員すべてが業務に対応可能となる。						
【令和元年度の取組状況】						
<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルを全て作成した。 ・マニュアルに沿って業務を実施した。 						

③市民目線に立った行政サービスの提供

8. マイナンバーカードの取得及び利用促進：量の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
マイナンバーカードの取得及び利用を推進し、窓口交付以上に利便性を高めたコンビニ交付へシフトさせる。	➡ 見直し	➡ 見直し	➡ 実施	➡ 継続	継続	市民窓口課

【目標値等】

コンビニ交付サービスの推進による市民サービスの向上及び窓口職員数の適正化を目指す。

【令和元年度の取組状況】

- ・企業一括申請及び出張申請受付を実施した。
- ・確定申告期間中に本庁舎にて申請時来庁方式導入した。
- ・毎月第2、第4日曜日にマイナンバーカード休日交付窓口を開設した。 発行枚数1, 397枚

9. 町会・町内会街灯LED化の推進：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
街灯(防犯灯)のLED化を促進し、安心安全なまちづくりとCO ₂ 削減による地球温暖化防止を推進する。	➡ 実施	➡ 実施 (目標達成)	➡ 実施	➡ 実施	実施	生活環境課

【目標値等】

町会・町内会管理の街灯（防犯灯）のLED化率70%を目指す。

【目標の見直し】

令和元年度以降：LED化率85%を目指す。

【目標の見直し】

令和2年度以降：LED化率95%を目指す。

【令和元年度の取組状況】

- ・LED化を推進した結果、町会・町内会管理の街灯（防犯灯）のLED率が76.1%から84.2%に上昇した。

10. 能美市の子どもの未来を考える委員会の開催：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
市立認定こども園（保育園）、児童館、放課後児童クラブ、子育て支援センター、子ども発達支援センター及び病児保育センターの子育て関連施設の運営や施設維持管理方法等の課題解決に向けて、包括的に検討する。	➡ 調査	➡ 調整	➡ 検討	➡ 検討・確定	実施	子育て支援課
【目標値等】						
子育て関連施設の様々な課題解決にむけて包括的に検討し、方針を決定する。						
【令和元年度の取組状況】						
<ul style="list-style-type: none"> 新たに「子ども子育て認定こども園委員会」を設置し、モデル的に展開していくための具体的な方向性の検討をした。また、モデル的に民営化する園を選定した。 辰口中央児童館開館に合わせ久常・岩内児童館を廃止した。 						

(2) 持続可能な財政運営

①事務事業の最適化

1 1. 経常収支比率の抑制：量の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
枠配分方式による予算編成に取り組んでいるが、さらなる経常収支比率の抑制につながる手法を検討・実践する。	➡ 継続	➡ 継続	➡ 継続	➡ 検討・継続	継続	財政課

【目標値等】

経常収支比率 91%以下を目指す。

【目標の見直し】

法改正等を考慮した経常収支比率（見込率）から 1.1%減を目指す。

【令和元年度の取組状況】

- ・予算要求区分を前年に引き続き経費区分を 4 区分で実施した。
- ・厳しい財政状況を府内で共有するため予算編成方針通知に合わせ予算説明会を開催した。
- ・平成 30 年度決算における経常収支比率は 92.7 %であった。

1 2. 公園整備に係る補助金制度の見直し：量の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
補助金額と交付条件の整理及び他課との類似補助金制度を整理する。また、各団体の自立を目指し、自主財源での活動ができるよう支援を行う。	➡ 調査・検討	➡ 見直し・協議	➡ 周知・実施 (目標達成)	➡ 実施	実施	まなび 文化課

【目標値等】

公園整備に係る補助金制度の適切・効果的な執行が図られるよう整備を進める。

【令和元年度の取組状況】

- ・新たに追加された、遊具の点検・撤去の補助内容について、町会・町内会へ周知を行った。
- ・市内の全公園について、遊具設置状況の調査を行い、現況を把握した。

13. 市民の自主的な運営参加による生涯スポーツ環境の構築：量の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
(公財)能美市ふるさと振興公社へ委託したスポーツ健康教室を更に発展させ (公財)能美市ふるさと振興公社の完全自主運営事業とする。	➡ 調査・調整 (目標達成)	➡ 継続 (目標達成)	➡ 継続 (目標達成)	継続	継続	スポーツ振興課
【目標値等】						
スポーツ健康教室を (公財)能美市ふるさと振興公社の自主運営事業とし市からの補助金を段階的に縮減していく。						
【令和元年度の取組状況】						
・前年に引き続き (公財)能美市ふるさと振興公社の運営努力により、目標であったスポーツ教室開催補助金の削減を達成した。						

14. 自主防災組織の組織率の向上：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
自主防災力（共助）の向上のため、全町会・町内会に自主防災組織の結成を促す。また、自主防災組織向けの各種補助金要綱の見直しと統合を行う。	➡ 検討	➡ 検討	➡ 見直し・周知・検討	➡ 実施・検討	実施	危機管理課
【目標値等】						
全74町会・町内会のうち令和3年度までに72の自主防災組織を結成する。（平成28年度末で67組織）						
【令和元年度の取組状況】						
・翌年度の早期に向けて1町会の結成の準備が整った。（令和元年度末71組織）						

15. 家族介護支援に係る高齢者福祉制度の見直し：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
介護用品購入助成事業について、利用状況を把握し、適宜見直しを図る。	➡ 調査・見直し	➡ 調整・見直し	➡ 見直し (目標達成)	➡ 実施	実施	介護長寿課

【目標値等】

介護用品購入助成事業の伸び率を1%以下にする。

【令和元年度の取組状況】

- 助成券交付対象者を見直した。
- 店舗での助成券利用実態調査により、店側の適正利用に関する意識が向上した。

16. 任意予防接種の公費助成のあり方の検討：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
感染症を予防するため任意予防接種の公費助成のあり方を検討する。	➡ 継続	➡ 継続	➡ 継続 (目標達成)	➡ 継続	継続	健康推進課

【目標値等】

インフルエンザ予防接種率の10%増（5.5%）を目指し、罹患率の減少を目指す。

【令和元年度の取組状況】

- 助成券を申請方式から変更し、対象者全員に配布した。
- 保育園では感染症サーベイランスを用いて感染予防について注意喚起を実施。
- 接種率は56.1%（前年比10.4ポイント増）

17. 脳の健康度チェックによる認知症等の早期発見、治療、進行防止：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
76歳に到達する市民へ「脳の健康度チェック票」を実施し、早期発見及び必要者は介護予防教室に繋げる。	➡ 見直し・調整 (目標達成)	➡ 新体制 (目標達成)	➡ 見直し・継続 (目標達成)	➡ 見直し・継続	見直し・継続	健康推進課

【目標値等】

認知症を早期に発見し、早期治療や進行防止に効率的に繋げられる体制を整える。

【令和元年度の取組状況】

- ・あんしん相談センターによる地域活動支援を延べ155回実施
- ・認知症初期集中支援チームによるケース支援のための認知症早期発見の目安によるチェックを実施
- ・認知症発症予防のための生活習慣病・糖尿病対策を実施

18. 国民健康保険特別会計の健全な運営：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
法定外繰入に頼ることなく、国民健康保険特別会計の健全運営を目指す。また、適正な保険税額の設定及び保健事業の効果的な運営により医療費の抑制を図る。	➡ 継続	➡ 見直し	➡ 継続	➡ 継続	継続	保険年金課

【目標値等】

- ・保険税滞納世帯の割合を12%とする。
- ・特定健康診査受診率目標を56%とする。

【令和元年度の取組状況】

- ・納税課等と連携し滞納者との接触を進め、預貯金調査を行い、収納率向上に努めた。
- ・特定健診、特定保健指導、生活習慣病保健指導を進め、医療費の抑制に取り組んだ。

保険税滞納世帯の割合：13.7%（前年比△0.3ポイント）

特定健康診査受診率：56.2%（前年比+2.4ポイント）

②積極的な財源の確保

19. 財源確保と市有地維持管理費の経費削減：量の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
市有遊休資産を積極的に売却または賃貸し、財源の確保に努める。	➡ 継続	➡ 継続	➡ 継続 (目標達成)	➡ 継続	継続	管財課
【目標値等】						
市有遊休資産の売却及び賃貸化を目指す。						
【令和元年度の取組状況】						
・岩内保育園跡地、寺井警察署跡地の2件の市有物件の売り払いを行った。(77,081千円)						

20. ふるさと納税の推進：量の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
能美市に直接足を運んでもらい、寄附者から更なる魅力を拡散してもらえる返礼品を絶えず提供する。また、企業版ふるさと納税の導入を検討する。	➡ 継続・検討	➡ 実施 (目標達成)	➡ 継続	➡ 継続	継続	市長戦略室
【目標値等】						
個人のふるさと納税をさらに推進し、企業版ふるさと納税制度の実績を目指す。						
【目標の見直し】						
令和3年度に個人ふるさと寄附金額50,000,000円を目標値とする。						
【令和元年度の取組状況】						
・個人版ふるさと納税返礼品を、平成29年度当初74品目から令和2年3月末までに261品目に拡充した。令和元年度 寄附額46,583,000円(1,248件)(前年比10,143,000円、444件の増)						
・寄附申込みサイトを1サイト(楽天市場)増設した。						

2.1. 収納率の向上：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
徴収専門職員の採用、滞納整理機構との連携強化、コールセンターによる初期・少額滞納者への電話催告実施及び可処分資産公売等により収納率の更なる向上を図る。	継続 (目標達成)	継続 (目標達成)	継続	継続	継続	債権管理課
【目標値等】						
税収納率の県内市トップを目指す。						
【令和元年度の取組状況】						
<ul style="list-style-type: none"> 債権所管課による共同催告活動の継続的実施、滞納整理機構への派遣継続による徴収技術の向上、徴収専門員の指導のもと困難案件対応、コールセンターによる滞納発生の初期対応、可処分資産の公売等を実施した。 						
現年度収納率：99.5%（前年度比+0.1ポイント）						
過年度収納率：27.6%（前年度比△5.1ポイント）						

2.2. 債権管理の一元化：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
複合的滞納者への徴収体制を見直し、税・料金の一元的徴収を実施することで、適正な債権管理により未収債権の縮減を図る。	継続	継続	継続	継続	継続	債権管理課
【目標値等】						
未収債権額の縮減により平成27年度末の未収債権額の1/3減を目指す。						
【目標の見直し】						
平成27年度末の未収債権額の1/2減を目指す。						
【令和元年度の取組状況】						
<ul style="list-style-type: none"> 債権管理職員の研修を実施 債権管理条例を制定した。 債権管理一元化体制確立に向けた計画を作成した。 						

2.3. 作成伝票の整理による枚数の削減：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
更新した財務会計システムの機能を活用し、データを集約することで伝票作成の枚数を削減する。	➡ 継続	➡ 継続	➡ 継続	➡ 継続	継続	会計課
【目標値等】						
光熱水費、賃金の支払の伝票について、課単位で集約を図り削減する。						
【令和元年度の取組状況】						
・伝票削減のための具体的に使用するシステムの検討を図った。						

③公共施設の最適な配置と効率的・効果的な管理

24. 市（生活環境課）管理街灯LED化の推進：量の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
市の街灯(防犯灯)整備事業により、街灯、防犯灯のLED化を促進し、安心安全なまちづくりとCO ₂ 削減を推進するとともに電気料の縮減を図る。	➡ 実施	➡ 実施	➡ 実施	➡ 実施	実施	生活環境課
【目標値等】						
更新計画に基づき街灯（防犯灯）のLED化率70.0%を目指す。						
【令和元年度の取組状況】						
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度で34基の街灯のLED化を実施 (LED化率38.9%) 前年比3.3ポイント増 「北陸地域地方公共団体完全LED化包括事業」への参加については、見送りとした。 						

25. し尿処理施設の老朽化対策及び処理経費の削減：量の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
施設の老朽化対策にともない一部事務組の広域化によるスケールメリットを生かし、処理経費の削減を図る。	➡ 準備	➡ 準備	➡ 準備	➡ 準備	実施	生活環境課
【目標値等】						
一部事務組合への施設維持管理負担金（建設負担金は除く）の縮減を目指す。						
【令和元年度の取組状況】						
<ul style="list-style-type: none"> 3市1町によるMICS事業へ移行のためのし尿・浄化槽汚泥受入施設建設工事発注を白山市において実施 						

26. 学習施設等の運営方法の見直し：量の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
根上総合文化会館・学習センターにおいて、利用状況を調査し、各施設の開館時間や利用規約、また使用料の減免要件の見直し等、市民がさらに有効利用できる施設運営を目指す。	➡ 検討	➡ 検討	➡ 調査	➡ 検討	検討	まなび文化課
【目標値等】						
各施設の利用者の意向を踏まえながら、運営方法の見直しを行い施設の有効活用を目指す。						
【令和元年度の取組状況】						
・市内施設の使用状況について調査・検討を実施した。						

27. 下水道接続率の向上：量の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
生活環境の推進を図るため、接続率の向上を目指す。	➡ 実施	➡ 実施	➡ 実施	➡ 実施	実施	上下水道課
【目標値等】						
平成28年度末人口をベースとして、下水道接続率を94%とし下水道使用料の增收を目指す。						
【令和元年度の取組状況】						
・広報活動や未接続世帯への訪問及び電話による接続依頼を実施した。 推定接続人口で13人減、下水道接続率93%						

28. 病院経営の安定化に向けた収益の増加及び地域包括ケアシステムの構築に向けた病棟再編の推進：量の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
病院新改革プラン（H29～R2）に基づき、収益の改善を図るとともに、既存病棟を時代のニーズに合わせて再編し、地域包括ケアシステムの構築を図る。	➡ 調整・実施	➡ 継続	➡ 継続	➡ 継続・検討	実施	市立病院
【目標値等】						
病床再編による収益改善額を効果額として設定する。						
【令和元年度の取組状況】						
・業務効率化と職員配置のさらなる適正化、地域のニーズに合った病床数の見直しを実施した。						

29. 橋梁長寿命化修繕計画に基づくライフサイクルコストの低減：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
能美市橋梁長寿命化修繕計画により、整備、点検を実施し橋梁の長寿命化と修繕費用の平準化によるライフサイクルコストの低減を図る。	➡ 継続	➡ 継続	➡ 見直し・継続	➡ 継続	継続	土木課
【目標値等】						
平成33年度までの補修工事予定31橋梁の補修工事を実施する。						
【目標の見直し】						
令和3年度までの補修工事予定9橋梁の補修工事を実施する。						
【令和元年度の取組状況】						
・能美市橋梁長寿命化修繕計画に沿って、2橋の補修工事を実施した。						

30. 市営住宅長寿命化計画に基づくライフサイクルコストの低減：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
能美市営住宅長寿命化計画により、老朽化の著しい市営住宅より初期の耐用年数以上の耐久性を目指す整備改修を進めてライフサイクルコストの低減を図る。	➡ 見直し	➡ 実施	➡ 実施	➡ 実施	実施	建築住宅課
【目標値等】						
能美市営住宅長寿命化計画に沿って、予定する能美市内住宅の改修整備を実施する。						
【令和元年度の取組状況】						
・老朽化が著しい市営住宅の外壁改修及び浴室改修の実施設計を実施した。						

31. 公園施設長寿命化計画に基づくライフサイクルコストの低減：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
能美市公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園内の健全度評価が低い施設の更新を図る。	➡ 実施	➡ 実施	➡ 実施	➡ 実施	実施	都市計画課
【目標値等】						
施設の更新及び施設利用者の安全・安心の確保。						
【令和元年度の取組状況】						
・老朽化した施設について更新あるいは修繕を実施した。実施数：8基						

3.2. 上水道老朽管の更新：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
配水管路のうち、塩化ビニル管は漏水発生率が高いため、計画的に更新(同時に耐震化)を行い、水道水の安定供給を図る。	→ 継続	→ 継続	→ 継続	→ 継続	継続	上下水道課

【目標値等】

耐震適合率(耐震整備管路延長÷全管路延長) 7.3 %を目指す。

【令和元年度の取組状況】

- ・配水管布設替延長 1.43 km
- ・令和元年度耐震化適合率 6.9 % (前年比+0.3 ポイント)

3.3. 配水池の耐震化の促進：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
配水池の耐震補強を推進することにより、災害時における応急給水の確保を図る。	→ 継続	→ 継続	→ 継続	→ 継続	継続	上下水道課

【目標値等】

配水池耐震施設率(レベル2地震動対応配水池容積÷全配水池容積) 48.3 %を目指す。

【令和元年度の取組状況】

- ・根上吉原配水池建設工事の付帯工事を実施した。
- ・配水池耐震施設率 43.3 % (前年比±0 ポイント)

3 4. 下水道重要幹線の耐震化の促進：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
処理場に直結する幹線管渠、防災拠点及び重要道路に埋設されている管渠に対し、大規模な地震が発生した場合でも施設の機能の確保を図る。	→ 継続	→ 継続	→ 継続	→ 継続	継続	上下水道課

【目標値等】

耐震化実施率(対策済みマンホール数÷耐震診断結果に基づく要対策マンホール数)100%を目指す。

【目標の見直し】

令和3年度末での要対策マンホール耐震化実施率70%を目指す。

【令和元年度の取組状況】

- ・マンホール浮上対策工事9か所、管口部耐震化工事15か所
耐震化実施率48.3%（前年度比+7.4ポイント）

3 5. 消防施設整備計画に基づく消防車両等の最適な配置及び更新：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
消防車両の更新等を計画的に行い、消防力の最適な配置、効率・効果的な管理運営に努めいく。	→ 継続	→ 継続	→ 継続	→ 継続	継続	消防本部 庶務課

【目標値等】

消防施設整備計画に沿って施設（消防車両）の更新を実施する。

【令和元年度の取組状況】

- ・高規格救急自動車1台（13年経過車両）を更新した。
- ・消防ポンプ自動車1台（22年経過車両）を更新した。

3.6. 道路舗装の長寿命化修繕計画に基づくライフサイクルコストの低減：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
道路舗装の長寿命化修繕計画を策定し、維持補修費のライフサイクルコスト低減を目指す。		➡ 調査・計画	➡ 実施	➡ 実施	実施	土木課

【目標値等】

長寿命化計画により令和3年度までに補修予定の3.5kmの補修工事を実施する。

【目標の見直し】

長寿命化修繕計画に沿って令和3年度までに補修予定の車線延長13.0kmの補修工事を実施する。

【令和元年度の取組状況】

- ・長寿命化修繕計画に沿って、2.1kmの補修工事を実施した。

(3) 多様な主体との協働推進

①協働の意識づくり

37. 行政情報の共有化と満足度の向上：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
市民と市長が市政に関する対話をを行い市政に対する理解を深めるとともに市民の意見を幅広く市政に反映する。	➡ 検討・実施	➡ 継続	➡ 継続	➡ 継続	継続	市長戦略室
【目標値等】						
「10年後のまちづくりへの提案」をテーマにタウンミーティングを開催し、まちづくりへの理解を深めた人の割合の向上を図る。市民満足度調査による施策全体の総合評価 0.50を目指す。						
【令和元年度の取組状況】						
<ul style="list-style-type: none"> タウンミーティングを15回開催し、延約500人の参加を得た。 市民満足度調査を実施（回収率48.3%）し、市民の満足度を集計した。 <p>（市民満足度調査による施策全体の総合評価 0.47）</p>						

38. 市民や市民の参加する団体の活動拠点の整備：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
協働型のまちづくりを推進するための拠点を整備し、まちづくり団体等の連携を促す。	➡ 継続	➡ 継続	➡ 継続	➡ 継続	継続	地域振興課
【目標値等】						
協働の仕組みづくりを支援・構築し、地域課題を解決できる市民団等を育成する。						
【目標の見直し】						
市民満足度調査における地域活動・市民活動に取り組む市民の割合60%を目指す。						
【令和元年度の取組状況】						
<ul style="list-style-type: none"> 市民協働まちづくりセンターを拠点とした協働型まちづくりの担い手の交流・情報交換等の支援を実施した。（センター開館日308日、利用団体数17団体、延べ利用者1,747人） <p>（対前年比：開館日△1日、団体数±0団体、延べ利用者数△287人）</p>						

3 9. 官民協働による観光振興：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
能美市観光アクションプランに基づき官民協働の各種観光関連事業を展開していく。	➡ 検討	➡ 実施	➡ 実施	➡ 実施	実施	観光交流課

【目標値等】

能美市への観光入り込み客数の毎年度前年度対比3%増を目指す。

【令和元年度の取組状況】

- ・三大都市圏での出向宣伝、旅行商品の開発・売込み、能美アート de 元気プロジェクト事業の充実、小松・能美連携観光推進事業など誘客に向けた取り組みを実施した。
- ・さらなる入込客数の増加を目指し、観光戦略・アクションプランを策定した。
- ・観光入込客数は微増した。(対前年度比+0.2ポイント)

4 0. 地域福祉委員会の活性化：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
介護長寿課、我が事丸ごと推進課等他課、社会福祉協議会等多機関との連携を図り、ヒント探し講座等事業（地域活性化事業）の活発な利用により、地域福祉委員会のさらなる活性化及び地域力向上を目指す。	➡ 調査	➡ 実施	➡ 実施	➡ 実施	評価	福祉課

【目標値等】

地域活性化事業等に取り組む町会・町内会の増加を目指す。

【令和元年度の取組状況】

- ・地域福祉委員会の活動状況を確認し、働きかける必要のある町会・町内会（6地区）に対し、職員が出向き活動について共に考えた。
- ・91ある地域福祉委員会の内、新たに12地区が地域活性化事業等に取組んだ。
(前年32、延べ76、進捗率83.5%)

②協働事業の推進

4 1. 道路里親制度の推進：量の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
町会・町内会、企業等が里親として登録し、植樹ますの除草、植栽、街路樹の軽易な剪定を実施することで、市道の安全と美しく潤いのある道路環境を維持し、協働での公共施設管理の推進を図る。	実施 (目標達成)	繼続	繼続	繼続	継続	土木課

【目標値等】

現在43団体である里親登録者数の増加（45団体）を目指す。

【目標の見直し】

47団体の登録を目指す。

【令和元年度の取組状況】

- ・里親制度の周知及び登録の呼び掛けを実施したものの、令和元度末登録者は1団体減の45団体となつた。

4 2. 市民防災力「自助・共助」の強化：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
「自助・共助」による防災力を高めるために出前講座や研修会による啓発、運営相談等の支援並びに訓練及び資機材整備に対する補助金制度による支援を行う。	実施	実施	実施	実施	実施	危機管理課

【目標値等】

訓練を実施する自主防災組織数を50組織以上とし、災害時に「公助に頼らない地域」を目指す。

【令和元年度の取組状況】

- ・出前講座等により自主防災組織への訓練実施啓発を実施した。
- ・地域の防災リーダー（町長・防災士）のスキルアップ研修参加に対する支援を実施した。
- ・防災士連絡協議会へ活動補助を実施した。
- ・自主防災組織への資機材整備費等の補助を行った結果49組織が訓練を実施した。
(訓練実施組織：前年度41、今年度49)

4.3. 市民活動支援の実施：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
協働型まちづくりを推進するため、市民団体等から地域活性化等の企画の実現を支援することで、後の自立化や活動の定着及び活性化を促す。	➡ 継続 (目標達成)	➡ 継続	➡ 継続	➡ 継続	継続	地域振興課

【目標値等】

市民満足度調査における地域活動・市民活動に取り組む市民の割合 50 %を目指す。

【目標の見直し】

市民満足度調査における地域活動・市民活動に取り組む市民の割合 60 %を目指す。

【目標の見直し】

地域力創出支援事業に採択される累計団体数を 23 団体にする。

【令和元年度の取組状況】

- ・地域課題のテーマに沿った地域活性化 4 事業について、補助事業として採択し支援を実施した。
(市民満足度調査における地域活動・市民活動に取り組む市民の割合 51 %)

4.4. 敬老会の充実及び活性化：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
敬老会を、老人クラブとの協働で開催することで、敬老会の充実及び老人クラブ活動の活性化を図る。	➡ 見直し・実施 (目標達成)	➡ 調整・継続 (目標達成)	➡ 継続 (目標達成)	➡ 継続	継続	介護長寿課

【目標値等】

敬老会を老人クラブと協働での開催を目指す。

【目標の見直し】

敬老会に老人クラブと協働でおこなえるメニューを 1 時間程度盛り込む。

【令和元年度の取組状況】

- ・9月に「いきいきキャンペーン」を実施した。
- ・「いきいきキャンペーン」期間中に敬老会と老人クラブ会員による文化芸能祭を一体的に行った。
- ・老人クラブと、市内の保育園・学校・団体による地域密着型の内容について協議し、1 時間程度のメニューを盛り込んだ。また、敬老会を午前開催に変更し、軽食を提供した。

③公共サービスの担い手の育成・支援

4.5. ジュニアスポーツクラブ等の任意団体の自主運営化の促進：量の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
ジュニアスポーツクラブと総合型地域スポーツクラブとの間で事務局員の併用・単位クラブの両団体への加入等を促進させ、会員自ら企画立案、運営ができるよう自主運営に移行させる。	➡ 実施	➡ 実施	➡ 実施	➡ 継続	継続	スポーツ振興課
【目標値等】						
ジュニアスポーツクラブ等の自主財源を確保し、補助金を5年間で半分に削減することを目指す。						
【目標の見直し】						
活動に支障を来さないよう、必要最低限の補助金額（3,000千円）にまで削減することを目指す。						
【令和元年度の取組状況】						
<ul style="list-style-type: none"> 自主運営効率化の徹底を図り、ジュニアスポーツクラブ単位クラブの総合型地域スポーツクラブへの加入を呼び掛けた。 主催事業の参加費を自主財源としていく方針を再確認する一方、役員等により今後の運営について協議を行った。 						

4.6. まちづくり活動の人材育成（市民力の強化）：質の改革

取組内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	所管
協働型まちづくりの一役を担う団体を支援する。NPO化が可能な団体にはNPO設立を支援する。	➡ 継続	➡ 継続	➡ 継続	➡ 継続	継続	地域振興課
【目標値等】						
<ul style="list-style-type: none"> 各分野に精通したアドバイザーの派遣…年6回 NPO認定法人の設立…12団体（H28時点で11団体） 						
【目標の見直し】						
石川地域づくり協会コーディネーター派遣事業 6回						
【目標の見直し】						
石川地域づくり協会コーディネーター派遣事業により、課題解決につながった団体数を6団体にする。						
【令和元年度の取組状況】						
・石川地域づくり協会コーディネーター派遣を実施した。（今年度2回）						

能美市総務部財政課行財政改革推進室
〒923-1297 石川県能美市来丸町 1110 番地
TEL 0761-58-2203 FAX 0761-58-2290